

特集 地域で羽ばたく中小企業診断士5

第3章

農業の6次産業化と ワイナリーの運営にも挑戦

長野県 中村 剣 さん



安田 和博

東京都中小企業診断士協会

長野県は、風光明媚な土地であり、移住先としても人気が高い。本章で紹介する中村剣さんは九州出身で、現在長野県塩尻市で活躍している中小企業診断士である。

顧問先への経営コンサルティングやセミナー講師などを行い、一般社団法人長野県中小企業診断士協会の理事である。中小企業診断士以外にも、6次産業化サポートセンター登録の6次産業化プランナー、一般社団法人信州アルプス大学校の代表理事、ワイナリーを運営する有限会社むかいやの取締役を務め、YouTuberの顔も持つ。

そのような八面六臂の活躍をする中村さんに、長野県で活動する面白さを伺った。



中村剣さん（大池ワイナリー直営店にて）

1. 長野県の経営環境

(1) 地理の特徴

長野県は面積が1万3,561.56km²と都道府県別で4番目の広さ（国土地理院，全国都道府県市区町村別面積調，令和5年10月）を誇り，南北212km東西120kmと南北に長い。

県は大きく4つの地域に分かれ，長野や白馬などが北信，松本や安曇野などが中信，上田や軽井沢などが東信，伊那や飯田などが南信とされる。

(2) 産業の特徴

①産業別企業等数

総務省統計局「令和3年経済センサス」によると，長野県の企業等数は72,903企業。

産業大分類別に企業等数をみると，「卸売業，小売業」が全産業構成比で19.5%と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が同14.3%，「建設業」が同13.0%で，上位3産業が全産業の46.8%を占めている。

また，全国平均の構成比と比較すると，「宿泊業，飲食サービス業」の比率が高くなっている。

②農業

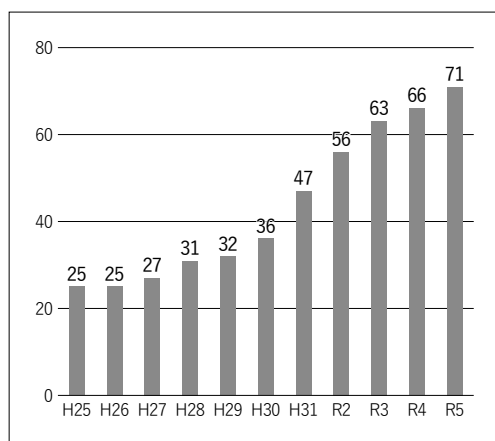
長野県は農業が盛んである。長野県農政部「長野県農業の概要」（令和5年）によると，令和2年の総農家数は9万戸弱と全国最多，農業従事者数は10万人強で全国4位である。

主要な農作物は、ぶどう、米、りんごと続く（出所：農林水産省、令和3年農業産出額及び生産農業所得、農業産出額上位10品目）。

農作物では、県や市は6次産業化を進めている。6次産業化は、農林漁業生産者（1次産業）が食品を加工し（2次産業）、流通・販売（3次産業）まですべてを行うことで付加価値の向上を図る取組みである。県では農政部農産物マーケティング室が、その推進を担っている。

また、県は地場産業としてワイン振興に注力していて、各地に〇〇ワインバレーという特産地がある。図表はワイナリー数の推移だが、年々増加していることがわかる。

図表 ワイナリー数推移



出所：信州ワインバレー構想推進協議会「信州ワインバレー構想2.0」（2023年3月）を基に筆者作成

中村さんのいる塩尻市では、市内で収穫されたぶどうで醸造されたワインをアピールしており、小さなワイナリーも増えているという。

(3) 新型コロナウイルスの影響

コロナ禍では、観光業、飲食業を中心に小売業、卸売業が多く打撃を受けた。長野県産業労働部による四半期ごとの「景気動向調査」（令和2年4月～令和3年1月調査分）によると、上記4業種が業況、売上高ともに前年比で顕著に悪化している。

2. 中村さんのキャリアと現在

(1) 自分の人生は自分で決めたい

中村さんは福岡県出身。地元の大学で情報工学科を卒業し、地方銀行へ入行。だが、さらなる自身の成長のために、長野県諏訪市のセイコーエプソン株式会社（以下、エプソン）へ転職し、長野県へ転居した。社内では情報発信や情報システム、ナレッジマネジメントなど知的資産経営関連を担っていた。

40歳を前に「自分の人生は自分で決めたい」と強く思うようになり、会社以外の看板を背負おうと、中小企業診断士を志す。そして資格を取得し、2015年に独立開業した。銀行員の経験や、エプソンでさまざまな会社をオープンにつなげて業務を推進した経験など、多様な経験を中小企業診断士として生かし、知的資産経営支援やDX（デジタルトランスフォーメーション）支援に結び付けている。

(2) 独立から現在までの活動

①未来を語ることが仕事

中村さんは、中小企業診断士として設立した事務所を「ちえてらすコンサルティング」と名づけた。「ちえてらす」には「知恵を照らす」と「知恵のテラス席」という2つの意味が込められている。目に見えない会社の真の強み（知恵、知的資産）を活用し、会社を成長させる、その未来をより良くするお手伝いをするのが、中村さんのミッションだ。

主に知的資産経営支援、中小企業のDX導入・IT支援、経営革新等支援機関としての各種支援の3つを活動の柱としている。

また、長野県よろず支援拠点でのコーディネーターを経験し、商工会、商工会議所経由でセミナーも開催。セミナーは小規模な店のマーケティング戦略やYouTubeの始め方、SNS活用など実践的な内容も多く、中小事業者が取り組みやすいように内容を工夫している。

南信の辰野町では、毎年商工会の創業塾に

登壇、創業の心構えや事業計画作成などのレクチャーを通じ、創業希望者がより良い未来をつかめるように後押しを続けている。

②中小企業とDX

昨今、中堅・中小企業のDXが推進されている。だが、中村さんは「システム部門がある会社を除くと中小企業のDX化は、まだまだ課題が多い」と支援経験から考える。課題とは、現場従業員へのDX化の目的の浸透や、新しいやり方を継続できる体制づくりなどである。

③コロナ禍の支援、活動

観光地である長野県では、コロナ禍で、特に宿泊業など観光関係の事業者が深刻な打撃を受けた。緊急事態宣言や県をまたぐ移動の自粛が呼びかけられ、旅館にまったく宿泊客がない日が続いていた。

この時期、中村さんは、ある旅館の支援を行う。同旅館は苦境を逆手に取り、宿泊客がいたら実現できない大胆な刷新を行った。旧館を取り壊すことで、平原を一望できる眺望の良いテラスを本館に新設したのだ。実行に際し事業再構築補助金を活用し、旅館の経済的損失を最小限に抑えている。

④情報発信媒体をYouTubeに

中村さんは、情報発信をこまめに行っている。独立後は毎日欠かさずブログで発信していたが、コロナ禍の巣ごもりを機にYouTubeでの発信を本格的に開始。運用チャンネルは2つあり、一方は主に中小企業診断士関連とIT関連、もう一方はワイン関連だ。前者はVTuber関連ソフトのような新しい情報についても、自ら積極的に試した後に動画で発信している。

視聴者からの反応は、以前のブログよりもYouTubeのほうが多い。県外からのコメントや受注もあり、YouTubeの影響力を感じているという。

(3) ワイナリーの取締役

中村さんは、よろず支援拠点時代で大池ワイナリーから長年経営相談を受けていた。その小さなワイナリーが、2023年に前社長から

従業員への事業承継をする際、中村さんは運営会社の取締役になることにした。理由はワイン好きということもあるが、「実業をしたいという思いがあり、中小企業診断士かつ6次産業化プランナーとして社内から改善・成長に寄与したい、そしてワイン振興という地場産業にかかわりたい」と考えたからだ。

同ワイナリーは圃場（農地）を持ち、ぶどうの収穫からワイン醸造、販売までを行う6次産業化をしている。現在は、社長が主に製造工程を担い、中村さんは経理などバックオフィス業務や販売施策、また、各種データを取得し「見える化」する仕掛けづくりを担当。

このデータ取得が面白い。圃場の奥に農業用センサーを設置し、気温、湿度、照度、土の温度と水分量などのデータを取得している。

「まだデータ蓄積段階ですが、農作業等従事者の経験と勘に頼りがちな農作物の育成について、生育度合いなどがエビデンスにより見える化できる可能性があります。今年と前年を比較し、どのような傾向が見えるか、今から楽しみです」と中村さんは目を輝かせる。

これは比較的やりやすく、農業のDXにつながる、夢のある話である。このワイナリーで試しているように、製造業などでも安価なセンサーやカメラを導入した簡単なDXは可能だ。中村さんは「もっと手軽にDXができることを、多くの事業者知ってもらいたい」と語った。



圃場に設置した農業用センサー

(4) 地域の人々の「サードプレイス」に

中村さんは、地元の多様な人々が交流できる場として一般社団法人信州アルプス大学校

を立ち上げ、代表理事として市民活動を行っている。ここが人々にとって家、会社に次ぐ第3の居場所＝サードプレイスになることを目指している。

中村さんは独立前、会社と家の往復で、地元とはあまりかかわらない生活を送っていたが、中小企業診断士として独立してからは地元の多様な会社や人々を知ることとなった。

そのとき、「知識や経験は会社だけで生かす必要はないし、多様な人と出会うことでさまざまな考え方がわかる」と感じ、それを広めたいと思い、同法人を設立した。中小企業診断士の仕事と直接関係はないが、地域の人々の関係性を強めるこの活動は、まさに地域活性化の活動といえる。

3. 今後の展望

(1) 支援者の立場と事業者は全然違う

中村さんがワイナリーの取締役となり、約1年がたった。

「ワインの販路開拓や高付加価値化など課題ややるべき実行策はたくさんありますが、リソースが限られていて全部は実行できていません。課題の多さは伸び代があることの裏返しで、その分、やりがいも多いのですが、外から支援するのとは中で自分が事業をするのはまったく違う」と中村さんは強く感じている。そのため、当面は中小企業診断士の力や経験を生かして、さらに大池ワイナリーの事業の改善に挑戦していきたいと語る。

「ワイナリーの経営は難しく、新規参入の小規模ワイナリーの中で、今後は経営が傾く事業者も出てくると思います。その前に、ここで知見と実地体験を重ねて熟成させることができれば、中小企業診断士としてのワイナリー支援での深みや説得力がまったく違ってくるはずです」と中村さんは地場産業の将来を見据えている。

(2) 長野県で活動したい中小企業診断士へ

最後に、独立診断士として長野で活動を始

める人へのアドバイスを伺った。

「長野は海こそありませんが、観光も地場産業も地域ごとに特色があります。特に6次産業化が盛んで、中小企業診断士としてかわるのは大変面白く、やりがいのある土地です」と中村さんは語る。

また、支援先は自身の生活圏にある身近な会社が多く、それも面白いと言う。野沢菜を扱う漬物屋や、2019年の千曲川氾濫で打撃を受けたりんごの事業者から地元の行きつけの飲食店まで支援を行っている。

「中小企業診断士は独占業務がない半面、多様な人と組んで仕事ができるため、仲間づくりが大事です。たとえば、長野県中小企業診断士協会に入会し、先輩診断士との同行や研究会でともに活動したほうがよいと思います。また、自身の情報発信も必須。発信手段はホームページやSNSなどさまざまですが、自分で情報発信をしないと、なかなか情報はやってきません」

そして笑いながら、「塩尻のワインを飲んで仕事を頑張ってほしい」と付け加えた。

中村 剣 (なかむら けん)

大手製造業で企業内ポータルサイトの開発・運用を担当。2013年中小企業診断士登録。2015年独立。IT活用を経営の強化や業務効率化の手段と考え、小規模事業者・個人事業主の支援を行う。また、ワインエキスパートの資格を持ち、地元ワインの振興にも取り組む。一般社団法人長野県中小企業診断士協会理事。



安田 和博 (やすだ かずひろ)

出版取次にてEC書店運営や子会社経営管理などを経験。2022年中小企業診断士登録。現在は国内唯一の出版関連専門金融機関にて出版社等のコンサルティングを行う。音楽家、パフォーマー、舞台制作という顔もあり、舞台芸術団体のSNS広報業務を長く担当。

